

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府大阪市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	164億8002万円
うち令和7年度 交付決定額	164億8002万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業2026 事業費：228億9,465万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、市内居住者を対象に、食料品購入も可能な小売店舗を含め、市内対象店舗で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行する。
（1口あたり10,000円の購入額で13,000円の買い物が可能・1人あたり4口まで）

事業者支援

◆令和7年度大阪市社会福祉施設等に対する物価高騰対応支援金（介護サービス事業所等） 事業費：28億5,606万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、社会福祉施設等に対し支援金を支給する。
（介護施設等（入所）：34千円/定員、介護施設等（通所）：20千円/定員、障がい福祉施設等（入所）：25千円/定員、障がい福祉施設等（通所）：20千円/定員、保護施設：47千円/定員）

◆医療関係施設等に対する物価高騰対応支援（令和7年度） 事業費：3億1,410万円

安定した事業継続やサービスの質を確保するため、医療関係施設等に対し支援金を支給する。（施術所、助産所、歯科技工所：60千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定